# 第3章 計画策定に際して想定するリスク

本計画においては、本県において最も発生頻度の高い災害類型である風水害や、ひとたび発生すれば甚大な被害が生じる巨大地震、火山災害等の大規模自然災害を対象とする。

## 1 風水害(水害、土砂災害)、渇水、大雪

本県では、過去には 100 名を超える犠牲者を出した伊勢湾台風災害や飛騨川バス転落事故等が発生し、「恵南豪雨災害(H12)」や「7. 15 豪雨災害(H22)」、県内全域に甚大な被害をもたらした「台風第 23 号豪雨災害(H16)」のほか、記録的な大雨による「平成30 年7月豪雨災害」が発生するなど大規模風水害が頻発している。

#### 【県内で発生した甚大な風水害等】

- 〇伊勢湾台風災害 (S34.9.26)
  - ・全国の死者・行方不明者は5,098名にのぼり、明治以降最大の被害をもたらした台風災害。県内の死者・行方不明者は104名となった。
- 〇飛騨川バス転落事故(S43.8.18)
  - ・豪雨に伴う土砂に巻き込まれ増水した飛騨川にバス2台が転落。104名が 死亡し、日本のバス事故史上最悪の事故となった。
- 〇9.12 水害「安八豪雨](S51.9.12)
  - ・台風第17号の影響を受け、安八町において長良川堤防が決壊。そのほか 県内の広範囲で水害が発生した。死者・行方不明者は9名。
- 〇平成 11 年 9.15 豪雨災害(H11.9.15)
  - ・郡上、飛騨地域を中心に死者・行方不明者8名、自衛隊要請
- 〇平成 12 年 恵南豪雨災害 (H12.9.11)
  - ・県下全域(特に恵那郡上矢作町)、死者1名、自衛隊要請
- 〇平成 14 年 台風第 6 号、台風第 7 号豪雨災害(H14. 7. 10、7. 13)
  - ・県下全域(特に西濃地域)、死者1名
- 〇平成 16 年 台風第 23 号豪雨災害 (H16. 10. 20)
  - ・県下全域(特に飛騨北部地域)、死者・行方不明者8名、自衛隊要請
- 〇平成 22 年 7.15 豪雨災害(H22.7.15)
  - ・可児市、八百津町を中心に死者・行方不明者6名、自衛隊要請
- 〇平成 23 年 台風第 15 号豪雨災害 (H23. 9. 20~9. 21)
  - ・岐阜、中濃、東濃地域を中心に死者・行方不明者3名
- 〇平成 30 年 7 月豪雨災害(H30. 6. 28~7. 8)
  - ・県下全域(特に中濃・飛騨南部地域)、死者1名
- 〇平成 30 年 台風第 21 号 (H30.9.4)
- ・郡上・飛騨地域を中心に延べ21万7千戸が停電、全復旧まで6日半

#### 【県内で発生した甚大な渇水】

- 〇平成6年 渇水(H6.6~11)
  - ・最大ダム節水率 上水 35%、工水 65%、農水 70%
- 〇平成7年 渇水(H7.8~H8.3)
  - ・最大ダム節水率 上水 25%、工水 50%、農水 60%
- - ・最大ダム節水率 上水 25%、工水 45%、農水 78%

#### 【県内で発生した甚大な雪害】

- 〇昭和 38 年 三八豪雪(S38.1.5~25)
  - 死者、行方不明者 6 名
- 〇昭和 56 年 五六豪雪 (S56.1.3~15)
  - · 死者、行方不明者 4 名
- 〇平成 18 年 平成 18 年豪雪(H17. 12~H18. 2)
  - 死者4名
- 〇平成 26 年 豪雪 (H26. 12. 17~19)
- ・飛騨地域では倒木による電線の切断に伴う停電が発生、復旧までに9日

県外では、現行計画策定以降、線状降水帯の形成により九州北部地方で記録的な大雨となった「九州北部豪雨災害(H29)」や千葉県を中心に記録的な暴風となった「台風第 15 号災害(R1)」、東北、関東甲信越を中心に広範囲で記録的な大雨となった「台風第19 号災害(R1)」など大規模風水害が頻発している。

#### 【近年の県外で発生した甚大な風水害等】

- 〇平成 28 年 台風第 10 号 (H28. 8. 28~31)
  - ・北海道、岩手県を中心に被害が発生 死者、行方不明者 27 名
- 〇平成 29 年 7月九州北部豪雨 (H29. 6. 30~7. 10)
  - ・福岡県、大分県を中心に被害が発生 死者 42 名
- 〇平成 30 年 2 月大雪 (H30. 2. 4~8、2. 11~13)
  - ・北陸地方を中心に、山地や山沿いに加え平野部でも大雪 死者 18 名
- 〇平成 30 年 7 月豪雨災害 (H30. 6. 28~7. 8)
  - ・広島県、岡山県、愛媛県を中心に被害が発生 死者 237 名(岐阜県1名含む)
- 〇令和元年 台風第 15 号 (R1.9.7~9)
  - ・千葉県において長期間の停電が発生
- ○令和元年 台風第 19 号 (R1.10.10~13) 台風第 21 号に関連する大雨 (R1.10.24~26)
  - ・東北地方、関東地方、長野県、静岡県を中心に被害が発生 死者、行方不明者 102 名 (R2.1.10 時点)



平成 14 年 7 月 10 日 大谷川: 大垣市荒崎地区



平成 22 年 7 月 15 日 可児川:可児市土田地区



平成 16 年 10 月 20 日 八幡同:高山市西之一色町



平成30年7月8日 関市上之保地区

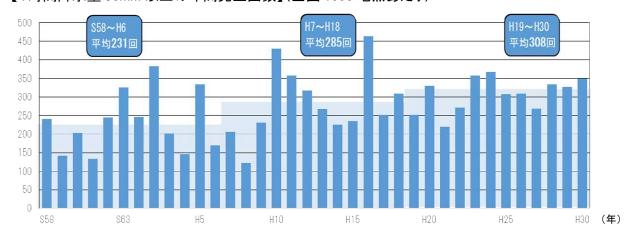
## (短期的:局地的豪雨)

近年は、全国的にも短期的・局地的豪雨が頻発しており、数時間で平年1ヶ月分の数倍もの降水量をもたらし、避難勧告など避難情報の発令を行うべき行政の対応が後手に回るといった事態も発生している。

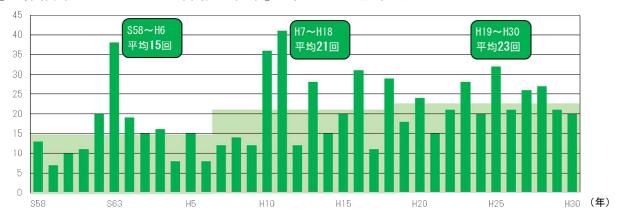
これまでの想定を超える土砂災害や現在の河川の安全度を上回る出水が懸念され、こうした災害に対し、いかに備えるかが喫緊の課題となっている。

### ◆短期的・局地的豪雨の発生状況

### 【1時間降水量 50mm 以上の年間発生回数】(全国 1000 地点あたり)



# 【1時間降水量 80mm 以上の年間発生回数】(全国 1000 地点あたり)



【出典:気象庁「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」より岐阜県作成】

【県内の1時間降水量 80mm 以上観測状況】 (主なもの)

観測所名	降雨日 (時間)	雨量 (mm/h)
久瀬 (揖斐川町)	H20. 9. 2 (23 時~24 時)	107
太之田 (関市)	H21. 7. 25 (14 時~15 時)	139
大垣 (大垣市)	H25. 9. 4 (14 時~15 時)	108
金山(下呂市)	H30.7.8 (2時~3時)	108

【県内の1日降水量300mm以上観測状況】 (主なもの)

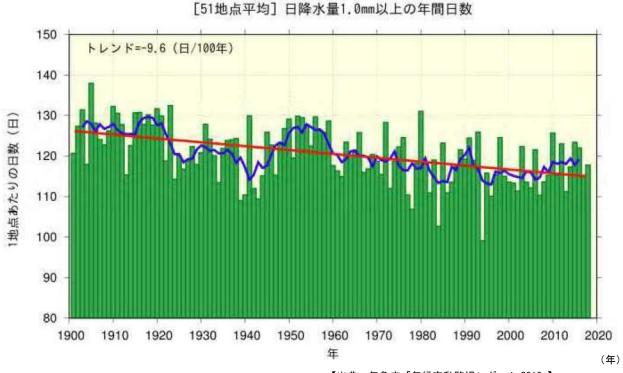
観	測所名	降雨日 (時間)	雨量 (mm/24h)
	多治見 治見市)	H23. 9. 20	383. 5
_	るがの 郡上市)	Н30. 7. 7	350. 0
(君	長滝 郡上市)	Н30. 7. 7	346. 0
	卸母衣 白川村)	Н30. 7. 7	330. 5

#### (渴水)

短時間強雨や大雨が発生する一方、年間の降水の日数は減少しており、本県においてもしばしば取水が制限される渇水が生じている。特に平成6年の列島渇水では、本県では厳しい節水を強いられ一部地域で一時断水が発生するなど、県民生活に影響を及ぼした。

また、将来においても無降雨日数の増加や積雪量の減少による渇水の増加が予測されており、既存の水資源開発施設の能力を上回る甚大な渇水被害の発生が懸念されている。こうした渇水が発生した場合でも、危機的な被害が発生しないような対策が求められる。

### ◆日降水量 1.0mm 以上の年間日数の経年変化



## 2 巨大地震(内陸直下地震、南海トラフ地震)

本県は、日本史上最大級の内陸直下地震である濃尾地震(1891 年、マグニチュード 8.0)により壊滅的な被害を受けた経験を持つ。

濃尾地震クラスの内陸直下地震が今後発生した場合、当時に比べ住宅の耐震性能は向上しているものの、人口の密集や建物の高層化が進んでいることから、県南部の軟弱な地盤と相まって、建物倒壊や液状化現象等による被害は当時とは比較にならないほど大きくなることが懸念されている。

さらに平成 28 年熊本地震を教訓に平成 29·30 年度に行った「内陸直下地震に係る震度分布解析及び被害想定調査結果」によれば、県内には数多くの活断層が確認されており、これら活断層に起因する大規模地震の発生を想定して県内の広い範囲にわたって防災・減災対策を進めていく必要があることが明らかとなった。そのため、建物倒壊や大規模火災の発生による死傷者の発生など、最大級の地震災害に対し、平時からの備えが重要となっている。

また、大地震が発生すれば大規模な落盤による人命への被害が懸念される亜炭鉱廃坑対策が急務である。

#### ◆県内で甚大な被害が発生した地震災害

安政5年	飛越地震	飛騨と越中(富山県)境を震源とした内陸直下地震。県
(1858年)		内の死者 203 人。
明治 24 年	濃尾大震災	全国の死者・行方不明者 7, 273 人、全壊家屋 142, 177 戸。
(1891年)		
昭和 19 年	東南海地震	紀伊半島南東沖を震源とした海溝型地震。全国の死者・
		行方不明者は 1,223 人。県内の死者 13 人。
昭和 21 年	南海道地震	潮岬南方沖を震源とした海溝型地震。全国の死者・行方
		不明者は 1,330 人。県内の死者 14 人。

#### ◆近年の県外で甚大な被害が発生した地震災害

平成 28 年	熊本地震	熊本地方を震源とした震度7の地震が立て続けに2回
		発生。熊本県を中心に死者 228 人。
平成 30 年	大阪府北部	大阪府北部を震源とした地震。大阪府を中心に被害が発
	地震	生。死者4人。
平成 30 年	北海道胆振	北海道胆振地方中東部を震源とした地震。厚真町を中心
	東部地震	に多数の山崩れ、道内で大規模停電が発生。死者 42 人。

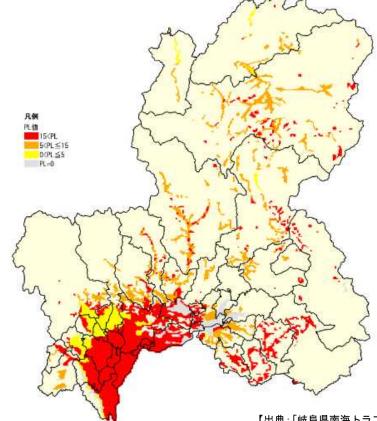
## ◆南海トラフ地震等の被害想定

	建物被害(棟)		人的被害(人)		避難者
	全壊	半壊	死者	負傷者	(人)
南海トラフ地震 (M9.0、最大震度 6 弱)	35, 000	100, 000	470	13, 000	161, 000
養老-桑名-四日市断層帯地震 (M7.7、最大震度7)	68, 000	113, 000	3, 100	26, 000	240, 000
揖斐川一武儀川断層帯(濃尾断 層帯)地震	77, 000	130, 000	3, 700	30, 500	272, 000
(M7.7、最大震度7)					
長良川上流断層帯地震 (M7.3、最大震度7)	26, 500	58, 600	1, 100	11, 700	87, 000
屏風山・恵那山及び猿投山断層 帯地震(M7.7、最大震度 6 強)	31, 000	52, 000	1, 700	13, 200	85, 000
阿寺断層帯地震 (M7.9、最大震度7)	20, 500	42, 400	1, 100	9, 700	53, 000
跡津川断層地震 (M7.8、最大震度7)	20, 000	39, 000	980	9, 000	56, 000
高山·大原断層帯地震 (M7.6、最大震度7)	17, 000	32, 000	870	7, 800	45, 000

<sup>※</sup>被害数は、想定される最悪の数値を抽出

【出典:「岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査結果 (H25.2)」「内陸直下地震に係る震度分布解析・被害想定調査結果 (H30.2)」】

# ◆南海トラフ地震での液状化指数



PL 値と液状化の可能性の関係

PL 値	液状化の可能性
PL>15. 0	可能性が高い
5. 0 <pl≦15. 0<="" td=""><td>可能性がある</td></pl≦15.>	可能性がある
0.0 <pl≦5.0< td=""><td>可能性が低い</td></pl≦5.0<>	可能性が低い
PL=0. 0	可能性が極めて低い
(または対象外)	可能注が極めて扱い

【出典:「岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査結果(H25.2)」】

# 3 火山災害

平成 26 年9月に発生した御嶽山噴火は、多くの犠牲者が発生する戦後最悪の火山災害となった。本県には御嶽山のほかに4つの活火山(焼岳、乗鞍岳、白山、アカンダナ山)があり、今回の災害を踏まえ、火山防災対策について早急に見直しを進めなければならない。

## ◆火山噴火予知連絡会による活火山の区分

	区分      選定理由		火山数	県内
活火山	常時観測火山	①近年、噴火活動を繰り返している火山	2 3	御嶽山、焼岳
		②過去 100 年程度以内に火山活動の高まりが 認められている火山	2 1	白山、乗鞍岳
		③現在異常はみられないが過去の噴火履歴等 からみて噴火の可能性が考えられる	4	_
		④予測困難な突発的な小噴火の発生時に火口 付近で被害が生じる可能性が考えられる	2	_
		小計	5 0	
			6 1	アカンダナ山
計			111	5

※活火山:概ね過去1万年以内に噴火した火山又は現在活発な噴気活動のある火山

(H15年、H23年、H29年選定)

※常時観測火山:活火山のうち、監視・観測体制の充実等の必要がある火山(H21年、H26年選定)

#### ◆噴火警戒レベル

レベル(キーワード)	想定される主な現象	住民、登山者等への対応 (代表的なもの)
レベル1	小小江手丛整平	特になし(状況に応じて火口内への立
(活火山であることに留意)	火山活動は静穏	入規制等)
レベル2(火口周辺規制)	小規模噴火等	火口周辺への立入規制等
レベル3(入山規制)	大きな噴石が飛散等	登山禁止や入山規制等危険な地域へ の立入規制等
レベル4(避難準備)	火砕流等が住居地に到達す る噴火が予想等	被害が想定される住居地での避難準
レベル5(避難)	上記噴火が発生等	】備~避難指示 

# ◆県内の火山活動(主なもの)

### ※噴火警戒レベルは令和2年1月現在

御嶽山	昭和 54 年	水蒸気噴火(中規模)
(噴火警戒レベル1)	平成3年	水蒸気噴火(ごく小規模)
	平成 19 年	水蒸気噴火
	亚古 26 年	水蒸気噴火(火山災害で戦後最悪の犠牲
	平成 26 年	者 58 名、行方不明者 5 名)
焼岳	明治 40~45 年	水蒸気噴火
(噴火警戒レベル1)	大正2~3年	
	   大正 4 年	火砕物降下、泥流による梓川のせき
	入止4年	止め、決壊、洪水発生。大正池生成
	大正5、8、11、15、	水蒸気噴火
	昭和2、4~7、10、14年	
	   昭和 37~38 年	水蒸気噴火(中規模)、泥流
	四和37~30 平	(負傷者2名)
	   平成7年	水蒸気爆発(安房トンネル建設に伴
	十八十	う国道付替工事の作業員4名死亡)
乗鞍岳	平成7年	地震
(噴火警戒レベル1)	平成 23 年	地震(最大 M3.1)
白 山	昭和 10 年	噴気 (無風時 100m)
(噴火警戒レベル1)	平成 23 年	地震(微小)
アカンダナ山	_	有史以降、記録に残る火山活動なし

# ◆協議会の設置状況

御嶽山	御嶽山火山防災協議会	(平成 26 年 12 月設置、	平成 28 年 4 月法定化)
焼岳	焼岳火山防災協議会	(平成22年3月設置、	平成 28 年 4 月法定化)
乗鞍岳	乗鞍岳火山防災協議会	(平成27年3月設置、	平成 28 年 4 月法定化)
白 山	白山火山防災協議会	(平成25年3月設置、	平成 28 年 6 月法定化)

# ◆火山防災マップ

・活火山法に基づき、火山防災マップを作成

